



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6557 URL <https://aiiai-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,442	14.0	1,188	23.5	676	56.5	631	70.6	431	50.7
2025年3月期第3四半期	9,158	6.2	962	14.0	432	46.1	369	63.9	285	341.3

(注1) 包括利益 2026年3月期第3四半期 455百万円 (△33.4%) 2025年3月期第3四半期 683百万円 (950.9%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	66.06	65.59
2025年3月期第3四半期	44.55	44.04

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,749	2,993	27.8
2025年3月期	12,472	2,817	22.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,989百万円 2025年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,400	10.2	1,450	0.5	750	2.3	600	△31.2	500	18.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ぽこころ株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	6,646,762株	2025年3月期	6,600,762株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	208,626株	2025年3月期	8,626株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	6,525,936株	2025年3月期3Q	6,418,796株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、景気の下押し要因が依然として残っております。

当社グループを取り巻く事業環境として、厚生労働省が2025年9月に発表した人口動態統計（確定数）の概況によれば、2024年の出生数は前年に比べて5.7%減少（4万1,115人減少）の68万6,173人と調査以来過去最低となった一方で、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。政府においては、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示し、国策としての少子化対策が一層強化されております。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府で認可保育所（AIAI NURSERY）と児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する多機能型事業所（AIAI PLUS）を主な業態として運営し、このエリアでは、「保育」と「療育」と「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当第3四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、以下のとおり認可保育所2施設を新規に開設したほか、事業譲渡等により認可保育所4施設を取得し運営を開始しました。

施設名	所在地	年月	形態	備考
AIAI NURSERY西新宿	東京都新宿区	2025年4月	認可保育所	新規開設
AIAI NURSERY海浜幕張	千葉県千葉市	2025年4月	認可保育所	新規開設
ぽこころ保育園 祖師谷	東京都世田谷区	2025年4月	認可保育所	株式譲渡
AIAI NURSERY園生	千葉県千葉市	2025年5月	認可保育所	事業譲渡
AIAI NURSERY小仲台	千葉県千葉市	2025年5月	認可保育所	事業譲渡
AIAI NURSERY稲毛海岸	千葉県千葉市	2025年5月	認可保育所	事業譲渡

これにより、当社グループは当第3四半期連結会計期間末時点で認可保育所91施設（東京都32施設、神奈川県3施設、千葉県47施設、大阪府9施設）、多機能型事業所21施設、保育所等訪問支援事業所1施設の計113施設を営んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,442,510千円（前年同期比14.0%増）、営業利益は676,535千円（前年同期比56.5%増）、経常利益は631,055千円（前年同期比70.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431,126千円（前年同期比50.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は10,749,098千円(前連結会計年度末比1,723,349千円減)となりました。

流動資産につきましては3,196,587千円(同1,454,466千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少721,334千円、売掛金及び契約資産の減少526,745千円、未収入金の減少242,173千円等によるものです。

固定資産につきましては7,552,510千円(同268,882千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少299,672千円、投資有価証券の増加89,729千円等によるものです。

(負債の部)

負債は7,755,557千円(同1,899,052千円減)となりました。

流動負債につきましては2,541,342千円(同1,340,025千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済912,000千円、未払費用の減少411,525千円等によるものです。

固定負債につきましては5,214,215千円(同559,026千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済607,073千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては2,993,540千円(同175,702千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加431,126千円、自己株式の取得291,400千円、その他有価証券評価差額金の増加24,475千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月9日に公表した予想数値を修正いたしました。詳細は、本日付で開示いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,970	1,625,635
売掛金及び契約資産	1,697,454	1,170,709
未収入金	244,621	2,448
その他	362,008	397,793
流動資産合計	4,651,054	3,196,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,917,597	4,839,098
機械及び装置（純額）	129,102	113,264
リース資産（純額）	112,045	107,102
建設仮勘定	290,220	123,508
その他（純額）	406,769	373,089
有形固定資産合計	5,855,736	5,556,064
無形固定資産		
のれん	73,301	40,319
その他	10,180	1,613
無形固定資産合計	83,481	41,933
投資その他の資産		
投資有価証券	749,802	839,531
長期貸付金	175,781	164,699
敷金及び保証金	682,216	726,744
繰延税金資産	137,656	90,968
その他	178,718	174,569
貸倒引当金	△42,000	△42,000
投資その他の資産合計	1,882,174	1,954,513
固定資産合計	7,821,393	7,552,510
資産合計	12,472,447	10,749,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	912,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,142,474	1,246,184
リース債務	6,590	6,590
未払法人税等	178,499	38,963
未払費用	1,040,891	629,366
賞与引当金	81,628	241
その他	519,282	619,996
流動負債合計	3,881,368	2,541,342
固定負債		
長期借入金	4,988,681	4,381,607
繰延税金負債	119,530	135,806
リース債務	105,454	100,511
退職給付に係る負債	98,612	114,837
資産除去債務	442,552	462,173
その他	18,410	19,278
固定負債合計	5,773,241	5,214,215
負債合計	9,654,609	7,755,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,684	18,222
資本剰余金	1,658,976	1,828,883
利益剰余金	587,955	1,019,082
自己株式	△288	△291,688
株主資本合計	2,418,328	2,574,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,053	414,529
退職給付に係る調整累計額	590	177
その他の包括利益累計額合計	390,644	414,707
新株予約権	8,865	4,334
純資産合計	2,817,837	2,993,540
負債純資産合計	12,472,447	10,749,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,158,066	10,442,510
売上原価	7,740,847	8,651,064
売上総利益	1,417,218	1,791,446
販売費及び一般管理費	984,923	1,114,910
営業利益	432,295	676,535
営業外収益		
補助金収入	12,453	—
雑収入	7,413	17,701
その他	1,137	3,066
営業外収益合計	21,004	20,768
営業外費用		
支払利息	51,529	57,404
支払手数料	17,414	2,348
開園準備費	12,120	3,641
その他	2,394	2,854
営業外費用合計	83,458	66,248
経常利益	369,841	631,055
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,137	—
関係会社株式売却益	35,179	—
短期売買利益受贈益	20,708	11
特別利益合計	57,025	11
特別損失		
固定資産除売却損	13	6,938
減損損失	88,292	—
投資有価証券評価損	8,618	295
特別損失合計	96,924	7,233
税金等調整前四半期純利益	329,942	623,834
法人税、住民税及び事業税	43,222	140,810
法人税等調整額	722	51,897
法人税等合計	43,945	192,707
四半期純利益	285,996	431,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,996	431,126

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	285,996	431,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,837	24,475
退職給付に係る調整額	△2,446	△413
その他の包括利益合計	397,391	24,062
四半期包括利益	683,387	455,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,387	455,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保しつつ、現在の財政状況を踏まえ、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、2025年6月26日開催の第10回定時株主総会の決議に基づき、2025年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金を161,684千円減少させ、その他資本剰余金への振り替えを行っております。

また、当社は2025年9月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291,400千円増加しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が18,222千円、資本剰余金が1,828,883千円、自己株式291,688千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	496,864千円	478,904千円
のれんの償却額	32,981	32,981

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、株式会社きららグループホールディングス（以下「対象会社」といいます。）の株式及び新株予約権（以下「株式等」といいます。）を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で対象会社の株主と当社子会社のAIAI Inclusive株式会社（以下「Inclusive社」といいます。）との間で株式等譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社きららグループホールディングス

事業の内容：「雲母保育園」ブランドで保育所等を運営する株式会社モード・プランニング・ジャパンの株式保有及び運営管理を担う純粋持株会社

② 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、子会社であるAIAI Child Care株式会社において千葉県、東京都、神奈川県及び大阪府に認可保育施設AIAI NURSERYを91施設、多機能型施設AIAI PLUSを21施設及び保育所等訪問支援AIAI VISITを1施設の合計113施設を運営、保育・療育・教育の3つの「育」を一体的に提供する「A I A I 三育圏」の取り組みを推進しております。「A I A I 三育圏」とは、当社グループが展開するAIAI NURSERYが提供する「保育」、AIAI PLUS及びAIAI VISITが提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLDが提供する「教育」の3つの事業のシナジー効果を最大化させる取り組みです。保育、療育、教育の各事業が互いに補完し合い、より多様な子どもとその保護者へのサポートを実現します。

対象会社の株式会社きららグループホールディングスは、運営子会社の株式会社モード・プランニング・ジャパンで、首都圏を中心に全国の主要都市に75施設の保育園等を展開しています。中心となる雲母（きらら）保育園は、全園に管理栄養士等を配置し、調理だけでなく保育に関与するなど食育に特徴をもつ保育運営を行っております。

現在当社グループではM&Aによる規模の拡大を重要な戦略として掲げており、出店エリアの親和性が高く、認可保育園が中心の出店形態であり、食育による差別化を図る対象会社を当社グループに迎え入れることにより、(1)両社の取り組みのグループ内展開、(2)人材の交流を通じた保育の質の更なる向上、(3)管理部門の生産性の向上などを進め、子どもとその保護者へのサポートを行い、当社グループの企業価値の向上を図っていきます。

なお、本件実行後の当社グループの運営施設数は、188施設となる予定です。

③ 企業結合日

2026年2月27日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

Inclusive社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（見込）

取得の対価	現金	10,255,000千円
取得原価		10,255,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額（見込）

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 150,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

AIAIグループ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 別所 幹郎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象の注記（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2026年1月23日開催の取締役会において、株式会社きららグループホールディングス（以下「対象会社」）の株式及び新株予約権を取得し、子会社化（孫会社化）することを決議し、同日付で対象会社の株主と子会社のAIAI Inclusive株式会社との間で株式等譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。